

1. <施策の概要>

基本構想	活力あふれ魅力ある学研都市のまちづくり	統括課	事業部・産業振興課
基本計画	けいはんな学研都市		
施策	企業誘致	関連課	
方針・目標等	◆持続性を確立するための産業施設の集積 ◆企業と住民の交流が盛んな職住近接のまちづくり		
実施内容	◆新規用地の確保 ◆立地企業まちづくり協議会を中心に企業と住民との交流の場づくり ◆産学公・企業間連携など企業の事業環境の向上		

2. <指標の設定>

①	重点	指標	単位	他団体比較		算式・引用等			
				団体名	実績/年度				
①	○	研究開発型産業施設立地数(誘致企業数)	社			産業振興課調べ			
②	○	研究開発型産業施設地元雇用者数	名			産業振興課調べ			
③									
④									
⑤									
				H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(試算)	H27(試算)
①	目標			25	27	28	30	32	34
	実績			25	26	27	29		
②	目標			132	145	150	150	175	180
	実績			132	141	141	171		
③	目標								
	実績								
④	目標								
	実績								
⑤	目標								
	実績								

3-1. <指標から読み取れる成果と課題>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度に企業立地促進条例を施行し、企業誘致に努めてきた結果、学研地区外も含め、平成25年度末時点で29社が立地操業しており、地元雇用者の創出に繋がっている。</li> <li>・景気が回復傾向となっていることや、建築物の制限に関する条例の見直しを行ってきた経緯もあり、新しい引き合いが好調となり、複数の案件について立地に向け調整を行っている。</li> </ul>
---

3-2. <住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地企業では、一定、人材が充足してきていることから、新卒者の定期採用に切り替える企業も出てきている。企業の求人ニーズもピンポイント化しており、これまでの合同就職面接会ではミスマッチが生じやすくなっているのが現状である。引き続き企業ニーズの把握に努め、地元雇用の増加につなげていく。</li> <li>・中小中堅企業を中心に立地が進んできたが、最近の景気の上昇基調のなか、大手企業の研究所の立地も決まったことや、平成26年度からは京都府が旧私のしごと館を研究開発拠点として活用していくことから、大規模な投資を呼び込む方策も検討する。</li> </ul>
--

4-1. <施策を構成する事業>

重点	部門 ／事業名 ／種別／決算書説明頁	事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 <単位：千円>					
		H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(実績)	H26(予算)	H27(試算)
1	産業振興課	56,065	47,040	62,661	56,293	59,594	59,594
	企業誘致促進事業	44,183	35,091	50,571	44,650	47,951	47,951
	一般事業 155	42,877	33,446	49,661	43,573	47,951	47,951
2	産業振興課	8,309	8,546	8,575	8,481	8,481	8,481
	新産業創出交流センター 事業負担金	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	一般事業 157	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

4-2. <施策を構成する事業の成果と課題>

・京都府の優遇制度と連携した助成制度とすることで、京都府の要件を満たさない小規模企業をカバーするとともに、町の独自の助成金である操業支援助成を設けることで、メリット感のある助成制度となっている。 ・企業の操業までの時間的なニーズに合うよう、全庁的に行政手続き等のスムーズな進捗に努めてきた。 ・積極的な企業誘致に取り組み始めてから現在までにおいて、一定順調に企業立地が進んできている。一方で、新たな企業誘致用地の確保が課題となっている。 ・新産業創出交流センターの産業支援機能を活かし、企業間のビジネスマッチング、国や府への補助金申請の支援、立地企業によるまちづくり協議会の活動支援など、立地企業の事業拡大・継続に寄与している。

5. <施策の今後の方向性>

・企業誘致をさらに促進するため、京都府と連携して規制緩和や大規模な投資案件を誘導できる誘因要素の整備など必要な措置について検討する。  
 ・学研地区まちづくり協議会の活動支援に努めるとともに、産業集積地としての環境向上に向け、京都府や関係機関に働きかけることにより、立地環境の改善を図る。